

円高懸念が続く「街角の声」(日本)

1. 「街角の声」を把握できる指標は？

内閣府が毎月実施する「景気ウォッチャー調査」で把握できます。「街角景気調査」とも呼ばれるこの調査は、タクシー運転手やコンビニの店長、レストラン経営者など、景気に敏感な人たち約2,000人が調査対象(ウォッチャー)です。街角の生の声により、国内の景気動向を的確かつ迅速に把握することができます。

2. 最近の動向

最新の「昨年12月の景気ウォッチャー調査」(調査期間は、12月25日～31日)は、街角の景気実感を示す「現状判断指数」が47.0ポイントでした。

前月比で2.0ポイントの上昇。改善するのは2カ月ぶりです。ただし、「良い」と「悪い」の真ん中の水準の50ポイントを、5カ月連続で下回りました。

具体的な街角の声には、「年末年始やクリスマスなどイベントの日に在宅する人が多く、それ用の商品を購入する客が増加(北関東のコンビニ)」、「12月は気温が下がり、コートやジャケットなど冬物衣料の売り上げが増えた(四国の衣料品専門店)」などの声がありました。

一方で、「輸出は現状の為替水準では全く採算が取れない状況(東北の一般機械器具製造業)」、「製造業では海外需要の減少や円高の影響から、輸出の動きがやや鈍化し始めている(北関東の金融業)」など、為替の影響や外需の減少を指摘する声がありました。



3. 今後の展開

2～3カ月先の見通しを示す「先行き判断指数」は44.4ポイントでした。前回の11月調査から0.3ポイントの低下、6カ月連続の悪化です。欧州の債務問題と円高を懸念する声が多かったほか、小売業や外食、レジャー業界からは、消費税の増税議論による影響を不安視する声がありました。

内閣府は今回の調査結果を「円高の影響が続くなかで、緩やかに持ち直している」とまとめています。やはり、円高の影響を強調しています。ただし、年明けの好調な初売りや高額品の販売回復、「エコカー補助金」の復活などは、国内景気の回復につながるプラスの要因です。今年2012年の「街角の声」が、徐々に明るさを取り戻していくことを期待したいと思います。

弊社マーケットレポート

検索!!

2012年01月12日【デイリー No.1,194】ユーロの最近の動向 ～対円で一時97円前半と、約11年ぶりの円高水準～

2012年01月06日【キーワード No.745】賑わいを見せた今年の「初売り」(日本)

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら!! ☆

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)
 - ・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)
 - ・・・信託財産留保額 上限0.5%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております(当資料作成基準日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会: 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社